

# 30人学級にすれば6学級が維持できるのではないか？

## 習熟度別授業数や部活動数を維持するために重要なのは、学級数ではなく生徒数

○ 30人×6学級の生徒数は40人×4.5学級の規模で、教員は、ほぼ4学級相当の配置にとどまる。

学校規模	540人規模の学校 (30人×6学級)	720人規模の学校 (40人×6学級)
教職員数	46人	63人

  

習熟度別	8	22
部活数	32	40

- 習熟度別授業のための教員配置や部活動等は、生徒数により制限される。
- 教員数が少なくなることで、様々な個性を持つ生徒に応じた対応や放課後の質問への対応などが行き届きにくい。
- 30人学級では、学年単位や全校で行う特別活動の規模が小さくなり、学校の活力が弱くなっていく。

(備考)「教職員数」は同規模の学校に配置されている教職員数から算定(全日制普通高校の場合。)  
 「習熟度別(授業数)」「部活数」は普通科・総合学科を設置する県立高等学校のH25平均値  
 (30人学級で6学級規模の学校は4～5学級規模の学校の平均値、40人学級で6学級規模の学校は6学級規模の学校の平均値)

## 学校生活を送る基礎的な集団として、発達段階に応じた適正な学級規模が必要

- 学級は学習の場であるとともに、学校生活を送る基礎的な集団でもある。
- 多くの級友の中で、「多様な価値観に触れ」、「人間関係を築き」、互いに「競い合い」、「協力」しながら社会性を身に付けていく。

- 発達段階に応じた適切な学級規模が望ましい。
- 高等学校では、社会人等への準備段階として、40人が適切。

○ 学級数増のために学級規模を小さくすることは不適切。

公立小・中・高の1学級の本県の定員

	小学校			中学校		高校
学年	1～2	3～4	5～6	1	2～3	1～3
人数	30 ※1	35 ※1	40	40 ※2	40	40

→ 大学等・社会へ

※1 低学年などでは、生活習慣や学習態度を身につけさせることが必要のため。  
 ※2 複数の小学校から集まることなどの環境変化に対応することが必要のため、希望校は30人学級を実施。

## <参考>30人学級で教育レベルを維持するためには、膨大な財政負担が必要

○ 国の法律では学級規模40人を基本に算定される。30人学級に必要な教員配置を行うためには、県の財政負担が必要。

平成35年度の県立全日制高校の教員数(推計値)

	40人学級	30人学級
1学年の学級数	101	127
必要教職員数	1,228人	1,438人
うち国庫補助	1,228人	1,228人
差	0人	210人

県独自で210人の教員配置が必要

- 概算で毎年17億円程度の新たな財政負担が必要。

高知市とその周辺地域の中央部の全日制高校12校だけでも109人、概算で9億円程度が必要。

○ 大きな財政負担に見合う教育効果は期待できない。

統合により

1学年40人×6学級

規模の学校を

維持することで

↓

「充実した学習指導」  
と  
「切磋琢磨できる  
教育環境」  
が  
「新たな県費負担なし」  
で  
**実現可能！**